

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月13日

【四半期会計期間】 第12期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 地盤ネットホールディングス株式会社

【英訳名】 Jibannet Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 山本 強

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋一丁目7番9号

【電話番号】 03 - 6265 - 1834

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 玉城 均

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋一丁目7番9号

【電話番号】 03 - 6265 - 1834

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 玉城 均

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第3四半期 連結累計期間	第12期 第3四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	1,925,074	1,849,242	2,455,269
経常利益 (千円)	2,875	53,194	34,612
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	8,570	21,754	17,210
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	8,981	24,802	16,212
純資産額 (千円)	1,434,019	1,388,529	1,459,213
総資産額 (千円)	1,740,396	1,761,872	1,782,766
1株当たり当期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	0.38	0.95	0.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			0.75
自己資本比率 (%)	82.14	78.57	81.60

回次	第11期 第3四半期 連結会計期間	第12期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	0.25	1.86

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第11期第3四半期連結累計期間及び第12期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは住生活エージェントとして、“生活者の不利益解消”という使命のもと、お客様の視点に立ったサービスを提供すべく事業推進しており、2018年10月より開始した、1.不同沈下事故ゼロ 2.豪雨事故ゼロ 3.震災事故ゼロを目的とした「3ZERO(スリーゼロ)計画」について、引き続き取り組んでおります。また、当社グループでは、その土地の由来や地盤の正しい知識を持つことで地震や水害などの被害を最小限に抑えられることから、安心して生活できる住環境について考える機会を持ってもらうことを目的とし、2016年より11月28日を「いい地盤の日」として日本記念日協会に登録しております。当日には、安全な場所に住むことが重要だという理念に賛同し、実績を上げた企業、団体、人物を表彰していくことを目的とした、今年で第2回目となる「いい地盤の日アワード2019」の表彰式を開催いたしました。

商品・サービスの面においては、従来の地盤関連サービスに加え、前期に事業を譲り受けた、住宅設計・販売・施工事業、リフォーム事業、宅地建物取引業免許の取得に伴う不動産事業を成長させるために、地盤会社の強みを活かした、地盤適合耐震住宅(新築)、地盤適合耐震リフォーム(改修)、ジバンゲー不動産(住み替え)の普及に努め、誰もが安心して「人生100年」時代を過ごせる住まいづくりの提案に引き続き取り組んでおります。

地盤関連サービスでは、従来の調査手法だけでは把握できなかった、見えないリスクを把握することができるサービスとして、地盤に関する情報をプロ向けに集約した「地盤安心マップPR0」により災害リスクの事前調査を行い、全自動地盤調査機「iGP」による地盤の強度調査と「地震eye」による地盤の揺れやすさ調査を行う「トリプル調査」の拡販を促進いたしました。また、地盤関連サービスの成長においては、フランチャイズ店舗の受注拡大が重要だと捉えて、各店舗へのサポートを充実させる取り組みを行っております。

住宅関連サービスでは、「地盤適合耐震住宅」「地盤適合耐震リフォーム」「ジバンゲー不動産」の受注獲得のため、セミナー、現場見学会等のイベント開催、いい地盤エリアの不動産紹介を行っております。当社グループの優位性を活かしたサービスである、「地盤適合耐震住宅」は、地盤のトリプル調査の結果を踏まえ、構造計算と耐震解析ソフト「wallstat」を活用した耐震設計(高耐力壁+制震ダンパー)のトリプル設計を行い、さらには地盤の不同沈下を長期にわたり補償する「地盤ロングライフ補償制度」、震度5強までの地震液化補償「地震eye補償」、震度6強以上の震災時支援サービス「地盤ネット倶楽部」によるトリプル補償を実施する商品・サービスであり、住宅関連サービスの成長の柱と位置付け、さらなる受注獲得を推進してまいります。

また、国内のみならず、アジアや世界での「安全ないい地盤」の場所について、創業以来、世界の情報を収集し、地震発生や水害が少ない都市であるベトナムのダナンを「アジアで最も安全な場所」と定め、2016年にダナンへ進出し、地盤ネットアジアBCP0センターを設立いたしました。ここでは、BCPとBPO体制の構築を行うと同時に、住宅建築分野のアウトソーシング業務を担える人材を地元の大学と連携し活用しております。ダナンはIT人材の育成に力を入れているスマートシティであり、地盤ネットアジアでは、特に日本でまだ使い手の少ないBIMの技術者登用を積極的に採用してまいりました。これらのノウハウや人材を活かし、住宅関連の企業様向けに、ダナンでBIMの教育事業を開始いたしました。他にも、地盤調査・改良工事報告書の作成や住宅用CAD、BIM図面の設計、パース・ウォークスルー動画の作成などを、アウトソーシングとして引き受けるサービスの推進にも注力して取り組んでおります。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の財政状態及び当第3四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は1,761,872千円となり、前連結会計年度末に比べ20,893千円減少いた

しました。流動資産は1,528,751千円となり、前連結会計年度末に比べ23,266千円増加いたしました。これは主に、有価証券が252,453千円増加、受取手形及び売掛金が25,712千円増加、未成工事支出金が23,522千円増加、現金及び預金が97,748千円減少、商品が63,287千円減少、未収入金が131,145千円減少したことによるものであります。固定資産は233,120千円となり、前連結会計年度末に比べ44,160千円減少いたしました。これは主に、ソフトウェアが21,774千円減少、のれんが償却により14,955千円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は373,343千円となり、前連結会計年度末に比べ49,790千円増加いたしました。流動負債は359,928千円となり、前連結会計年度末に比べ52,324千円増加いたしました。これは主に、住宅関連サービスで未成工事受入金が32,601千円増加、未払法人税等が19,390千円増加したことによるものであります。固定負債は13,414千円となり、前連結会計年度末に比べ2,534千円減少いたしました。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は1,388,529千円となり、前連結会計年度末に比べ70,684千円減少いたしました。これは主に、配当に伴う利益剰余金の減少45,599千円、親会社株主に帰属する四半期純損失21,754千円の計上によるものであります。

b. 経営成績

当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は1,849,242千円（前年同期比3.9%減）となりました。なお、当社グループは、地盤解析を主な事業とする単一セグメントで事業活動を営んでおり、サービス別の売上高は以下のとおりであります。

サービス	第11期 第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)		第12期 第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)
地盤解析サービス	774,672	13.4	698,991	9.8
地盤調査サービス	488,265	19.2	443,440	9.2
部分転圧工事サービス等	414,321	24.6	291,021	29.8
住宅関連サービス	247,814		415,787	67.8
合計	1,925,074	6.0	1,849,242	3.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

利益面では、積極的な経費見直しにより販売費及び一般管理費が前年同期に比べ157,609千円減少し、営業利益は49,095千円（前年同期は営業利益2,983千円）となりました。営業外では、主に助成金収入1,000千円、受取保険金1,042千円が営業外収益として計上され、経常利益は53,194千円（前年同期は経常利益2,875千円）となり、特別損益以下では台風第19号での浸水被害に伴う災害による損失40,853千円、法人税等26,762千円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失21,754千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失8,570千円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

(保険契約)

当社の連結子会社である地盤ネット株式会社は、地盤品質証明を行った建物が地盤を起因とする液状化を含む地盤変動等により不同沈下した場合の賠償金の支払いに備えて、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社と生産物賠償責任保険追加特約（保険 とする）を締結しており、当社の連結子会社であるJibannet Reinsurance Inc.は、保険 について、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社と再保険契約（保険 とする）を締結し、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社が負担した保険金に応じた再保険を引き受けております。さらに、当社の連結子会社であるJibannet Reinsurance Inc.は、保険 の再保険契約について、Peak Reinsurance Co.,Ltd.及びTaiping Reinsurance Co.,Ltd.と再保険契約を締結しております。

契約先	Peak Reinsurance Co.,Ltd.及びTaiping Reinsurance Co.,Ltd.
被保険者	Jibannet Reinsurance Inc.
有効期間	2019年12月15日から2020年12月14日まで
支払限度額	3億円
免責金額	1,000万円

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,400,000
計	78,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,087,200	23,087,200	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定のない当社において標準となる株式であります。 なお、1単元の株式数は100株であります。
計	23,087,200	23,087,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年12月31日	-	23,087,200	-	490,402	-	18,540

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 312,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,769,700	227,697	
単元未満株式	普通株式 5,000		
発行済株式総数	23,087,200		
総株主の議決権		227,697	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式1株が含まれております。

2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 地盤ネットホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋 一丁目7番9号	312,500		312,500	1.35
計		312,500		312,500	1.35

(注) 直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。なお、当四半期会計期間末日時点の自己株式数については、312,500株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、應和監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	742,408	644,659
受取手形及び売掛金	306,790	332,502
有価証券	-	252,453
商品	80,497	17,209
未成工事支出金	17,213	40,736
仕掛品	8,090	6,196
貯蔵品	1,148	2,640
前払費用	131,049	145,148
未収入金	228,258	97,112
その他	19,112	24,218
貸倒引当金	29,083	34,126
流動資産合計	1,505,485	1,528,751
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,395	31,400
減価償却累計額	7,956	9,583
建物及び構築物(純額)	28,439	21,816
機械装置及び運搬具	23,822	23,822
減価償却累計額	11,656	14,694
機械装置及び運搬具(純額)	12,166	9,127
その他	23,000	35,416
減価償却累計額	13,129	16,175
その他(純額)	9,870	19,241
有形固定資産合計	50,476	50,185
無形固定資産		
ソフトウェア	65,022	43,247
のれん	85,964	71,009
その他	5,158	4,814
無形固定資産合計	156,146	119,071
投資その他の資産		
投資有価証券	688	688
繰延税金資産	10,250	11,193
その他	63,307	54,290
貸倒引当金	3,587	2,308
投資その他の資産合計	70,658	63,863
固定資産合計	277,281	233,120
資産合計	1,782,766	1,761,872

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	76,721	60,209
工事未払金	21,424	21,445
未払金	63,676	56,495
未成工事受入金	68,407	101,009
未払法人税等	6,611	26,001
賞与引当金	26,890	14,061
その他	43,873	80,706
流動負債合計	307,603	359,928
固定負債		
資産除去債務	3,304	3,308
損害補償引当金	10,000	10,000
その他	2,644	106
固定負債合計	15,949	13,414
負債合計	323,553	373,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	490,402	490,402
資本剰余金	22,198	22,198
利益剰余金	1,020,475	953,121
自己株式	76,908	76,908
株主資本合計	1,456,167	1,388,813
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	2,136
為替換算調整勘定	1,467	2,378
その他の包括利益累計額合計	1,467	4,515
新株予約権	4,513	4,231
純資産合計	1,459,213	1,388,529
負債純資産合計	1,782,766	1,761,872

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	1,925,074	1,849,242
売上原価	1,058,569	1,094,234
売上総利益	866,505	755,007
販売費及び一般管理費	863,521	705,911
営業利益	2,983	49,095
営業外収益		
受取利息	55	81
受取配当金	0	854
未払配当金除斥益	402	382
助成金収入	3,168	1,000
受取保険金	-	1,042
その他	793	1,558
営業外収益合計	4,419	4,920
営業外費用		
支払利息	93	40
為替差損	229	284
訴訟関連費用	3,704	-
その他	500	496
営業外費用合計	4,527	821
経常利益	2,875	53,194
特別利益		
新株予約権戻入益	5,924	282
固定資産売却益	1,510	4
特別利益合計	7,434	286
特別損失		
固定資産売却損	477	-
固定資産除却損	510	7,317
リース解約損	-	302
災害による損失	-	40,853
特別損失合計	987	48,473
税金等調整前四半期純利益	9,322	5,007
法人税等	17,893	26,762
四半期純損失()	8,570	21,754
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失()	8,570	21,754

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純損失()	8,570	21,754
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	2,136
為替換算調整勘定	411	911
その他の包括利益合計	411	3,047
四半期包括利益	8,981	24,802
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,981	24,802
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	38,564千円	36,673千円
のれんの償却額	10,443千円	14,955千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	45,599	2.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、地盤解析を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純損失()	0円38銭	0円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	8,570	21,754
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	8,570	21,754
普通株式の期中平均株式数(株)	22,822,481	22,813,790
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日

地盤ネットホールディングス株式会社

取締役会 御中

應和監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	澤	田	昌	輝	印
----------------	-------	---	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	星	野	達	郎	印
----------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている地盤ネットホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、地盤ネットホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。